

「被災者支援コーディネート事業」の事業開始について

1 事業の目的・内容

被災者の見守りやコミュニティづくりの支援を充実するため、以下の業務を行います。

- ①新たな活動主体の参画や支援者間の連携強化を通じた支援体制の充実
- ②企業CSR活動（企業の社会貢献活動）と自治体ニーズのマッチング
- ③生きがいづくり支援事業を実施する各種主体（NPO等）と地域をつなぐ等、関係者間の調整

そのため、被災3県及び東京に「被災者支援コーディネーター」を配置します。

本事業は、平成26年8月に策定した「被災者の健康・生活支援に関する総合施策」の具体化に向けて、当初の予定より前倒しして平成26年度から実施するものとしたところです。

2 受託事業者

公募の結果、以下の団体が受託することが決まりました。

特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム
共同提案者

- ・一般社団法人 RCF復興支援チーム
- ・一般社団法人 ふくしま連携復興センター
- ・みやぎ連携復興センター
(特定非営利活動法人 せんだい・みやぎNPOセンター)
- ・特定非営利活動法人 いわて連携復興センター

※それぞれの団体概要については別紙参照

3 スケジュール（予定）

平成27年	1月	事業開始
平成27年	1月8日	コーディネート事業全体会議（第1回） 以降、月2回コーディネート事業全体会議を開催
平成27年	3月まで	コーディネートの案件組成及び来年度の取組可能性の把握

(本件照会先)

復興庁 被災者支援班 諏訪、栗津

TEL 03-5545-7481

受託事業者の団体概要

◎ジャパン・プラットフォーム（JPF）

海外での緊急人道支援で培った経験を活かし、東日本大震災の発災直後から被災地における緊急・復興支援活動を展開。被災者支援のための駐在スタッフを被災3県に配置し、地元NPOへのファンド、企業支援マッチング、支援者間の連携、調整に尽力。

◎RCF復興支援チーム

企業と被災地自治体間の官民連携の経験が深く、企業と自治体とのマッチング、連携案件形成のサポート等を実施。企業向けの復興支援担当部署の立ち上げを支援したほか、被災自治体に民間人材を派遣する「WORK FOR 東北」（事業主体：公益財団法人日本財団）を通じ、被災地の人材確保に寄与。

◎ふくしま連携復興センター

◎みやぎ連携復興センター

◎いわて連携復興センター

各県域で復興の中間支援を行い、復興に取り組む市民、NPO、企業、行政等の多様な担い手同士をつなぐコーディネートや協働の推進、NPOへのコンサルティングや情報、ノウハウの提供など、各地域の被災者支援ネットワークに深く貢献。